

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）感染を防ぐワクチン接種について、国による「積極的な勧奨」が再開される方向となった。中止から8年がたち、国内外で安全性や有効性を示す知見が蓄積してきたことが背景にあるが、再開に向けて検討するべき課題は多い。（医療部 竹井陽平）

■1%前後

「信頼する先生だから怖くなかった」。9月、2回目のHPVワクチン接種を受けた東京都文京区内の中学1年の女子生徒（12）は笑顔を見せた。

かかりつけの小児科医、近藤千里さん（67）は、3年前、女子生徒の母親（38）に接種を勧めた。母親はそれまでワクチンの存在を知らなかったが、「娘の将来に必要」と考えたという。

HPVワクチンは2013年4月、小学6年、高校1年の女子を対象に、公費で受けられる定期接種となった。しかし、接種後に体の痛みなどを訴える声が相次いだことが社会問題化し、2か月後に国が接種勧奨を中止。自治体による案内が行われないことで、翌14年から5年間、接種率1%前後という状況が続いた。厚生労働省の18年の調査によると、12〜16歳の娘を持つ母親の約4割が「わからないことが多い」と答えた。「役所のお墨付きの効果は大きい。勧奨再開となれば、かなり

### 子宮頸がん予防 勧奨再開へ

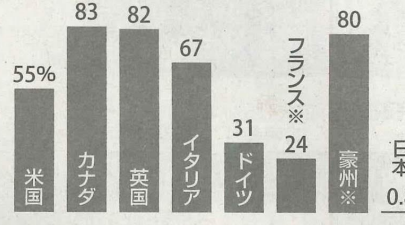
# HPVワクチン

## 課題は「信頼」

### 情報提供・不調時の支援カギ

2018年。※は17年。厚生労働省の資料を基に作成

◆対象年齢の女子に対する接種率



かかりつけの小児科でHPVワクチンを打ち終えた中学1年の女子生徒（東京都文京区で）

効果が安全性に  
国が再開に向けて動いた背景には、国内外でワクチンの効果と安全性を示す研究結果が次々に報告されたことがある。

最もインパクトが大きかったのが、昨年発表されたスウェーデンの論文だ。10〜30歳のワクチン接種者は、非接種者に比べ、子宮頸がんの発症リスクが6割

以上低いことが示された。安全性の問題についても研究が進んだ。欧米での大規模調査では、慢性的な疲労や自己免疫疾患などと接種に関連はみられなかった。厚生労働省は、接種歴がなくても原因不明の痛みや運動障害を訴える人が一定数いると報告した。

ワクチンの種類	サーバリックス	ガーダシル	シルガード9
日本での販売開始	2009年12月	11年8月	21年2月
子宮頸がんにつながるHPVの感染を防ぐことができる割合	約50〜70%	約50〜70%	約90%
定期接種	○	○	×
承認した国の数	約130	約130	約80

接種再開に向け、8年間の空白による政策面の遅れをどう取り戻すかも議論となる。

現在、定期接種の対象として公費で受けられるワクチンは、2種類のHPV感染を防ぐ「サーバリックス」、4種類を防ぐ「ガーダシル」の二つ。今年2月には、9種類のHPV感染を防ぐ「シルガード9」が新たに発売されたが、定期接種の対象外のまま

また、積極勧奨の中止期間中に公費で接種できる年齢を超え、機会を逃した人への「キャッチアップ接種」をどうするかも課題だ。現状では、高校2年以上で接種を希望した場合、ワ

子宮頸がん 子宮の出口(子宮頸部)にできるがん。日本では毎年約1.1万人の女性がかかり、約2800人が亡くなっている。がんの原因の9割以上が性交渉によるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染とされる。感染した細胞の一部が「前がん病変」となり、その一部が進行してがんになる。定期接種のワクチンは、約200種類あるHPVのうち、特にがんになりやすい「16型」と「18型」の感染を防ぐ効果がある。

対策は遅れた。今年8月、中国チームが発表した論文では、先進各国が子宮頸がんの罹患率、死亡率とも過

必要な面もある。

「対応の問題」  
こうした現状を踏まえ、厚生労働省の検討部会は今年1日、「積極的勧奨の再開を妨げる要素はない」との認識で合意した。ただ、勧奨再開に向け、慎重な議論が必要

今年3月、学生らで作る団体が厚生労働省に対し、公費によるキャッチアップ接種を求める署名と要望書を提出した。都内に住む大学生（22）は「新型コロナウイルスの影響もあり、大学生を取り巻く経済環境は厳しい。打ちたいと思った人が打てるようにしてほしい」と訴える。

### 逃した公費接種機会確保を

◆HPVワクチンを巡る主な経緯

2013年4月	予防接種法に基づく定期接種が始まる。対象は小学6年から高校1年の女子
6月	厚生労働省が、積極的勧奨を中止
16年7月	被害を訴える女性たちが国と製薬会社2社を提訴。現在は全国4地域で原告130人
21年10月1日	検討部会が積極的勧奨を再開する方向で合意

接種後の症状を訴える女性たちが国や製薬会社に損害賠償を求めた裁判は、現在も続いている。女性たちは、受診した医療機関で「詐病らしい回しにされた」「詐病扱いされた」と対応の問題点を強調している。

「不安と疑念の中で出発してはいけない」とし、医療機関の支援体制の確認と拡充を求めた。

「勧奨再開に向け、十分な科学的なデータはそろって来た。今後は、国として正確な情報提供を行い、できるだけかかりつけ医が接種するなど、信頼関係を構築した上で慎重に進めるべきだ」と話している。